

会員からの取り組み紹介

株式会社 JMAホールディングス

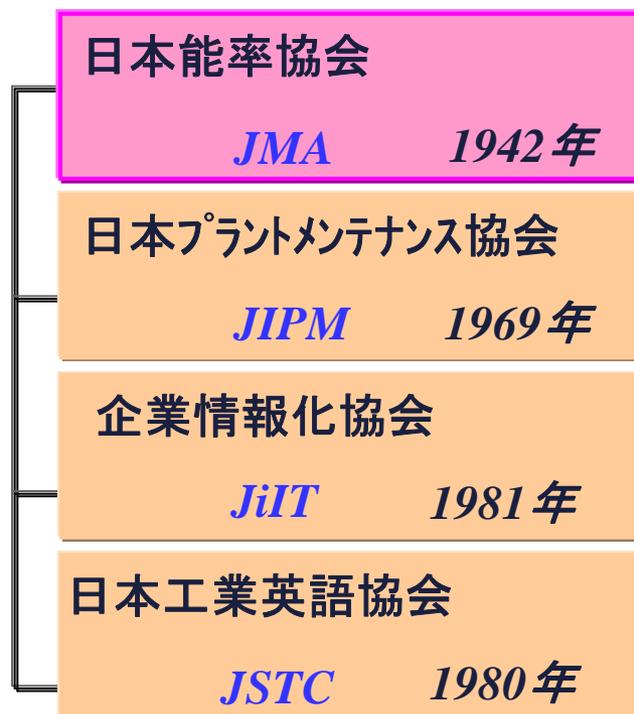
オープンデータ流通推進コンソーシアム
第2回 利活用・普及委員会

オープンデータに関する取組みについて

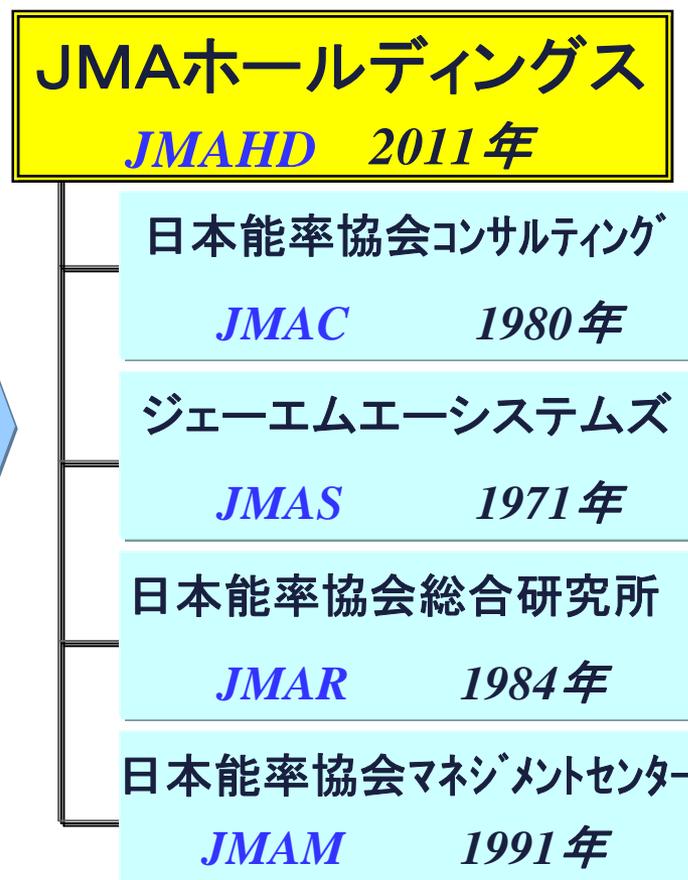
2013年12月3日
株式会社JMAホールディングス

総人員 1,850人

社団法人グループ (250人)



株式会社グループ (1,600人)



自治体のオープンデータの取組み動向と展望 ～オープンデータの活用による地域活性化～

11月8日(金) 13時～17時

主催者挨拶	㈱JMAホールディングス 代表取締役	秋山 守由
基調講演 「オープンデータの動向と自治体への期待」	総務省 大臣官房審議官(情報流通行政担当)	渡辺 克也氏
講演1 「未解決の社会課題 × オープンデータ = 地域活性化」	㈱公共イノベーション 代表取締役	川島 宏一氏
講演2 「自治体におけるオープンデータの考察」	京都市役所 総合企画局情報化推進室長 ㈱JMAホールディングス 戦略企画本部	中村 好宏氏 沓内 修
講演3 「オープンデータに関するアンケート結果」	㈱日本能率協会総合研究所 社会政策研究部長	松永 信雄
パネルディスカッション	テーマ:「オープンデータ利活用から地域活性を目指すには」	
コーディネータ	㈱公共イノベーション 代表取締役	川島 宏一氏
パネリスト	千葉市議会副議長 「住民と行政が共に創る千葉市のオープンデータ」	福谷 章子氏
	三重県松阪市CIO補佐官 「産業振興の新たな手段としてのオープンデータ」	森本 浩之氏
	京都市 総合企画局情報化推進室長	中村 好宏氏
	株式会社jig.jp 代表取締役社長	福野 泰介氏
	「地方を元気にするオープンデータ利活用アプリ」	

「オープンデータ推進シンポジウム」を11月8日にアルカディア市ヶ谷で開催しました。
当日は地方自治体の方々を中心に70名の行政機関関係者の皆さまにご参加いただきました。

総務省 大臣官房審議官(情報流通行政局担当) 渡辺克也様より「オープンデータの動向
と自治体への期待」と題して基調講演をいただきました。



パネルディスカッションでは「オープンデータ利活用から地域活性を目指すには」をテーマにパネリストのそれぞれのお立場(政治・市民、行政(県、市)、企業)から、パネリストの方に考えや思いを語っていただきました。

調査概要

(1) 調査目的

オープンデータの活用が注目されつつある現状を踏まえ、自治体におけるオープンデータに関する動向等を把握することを目的に実施。

(2) 調査対象・方法・時期

- 都道府県、23区、市(858団体)に対して、郵送配布、Fax等による回収(一部督促)
- 9月25日配布、概ね10月末を目途に回収

(3) 調査内容

- 自治体におけるデータ管理の現状
- オープンデータに対する認知度、オープンデータに対する取組の現状
- オープンデータ取り組みにあたっての課題 など

(4) 回収状況

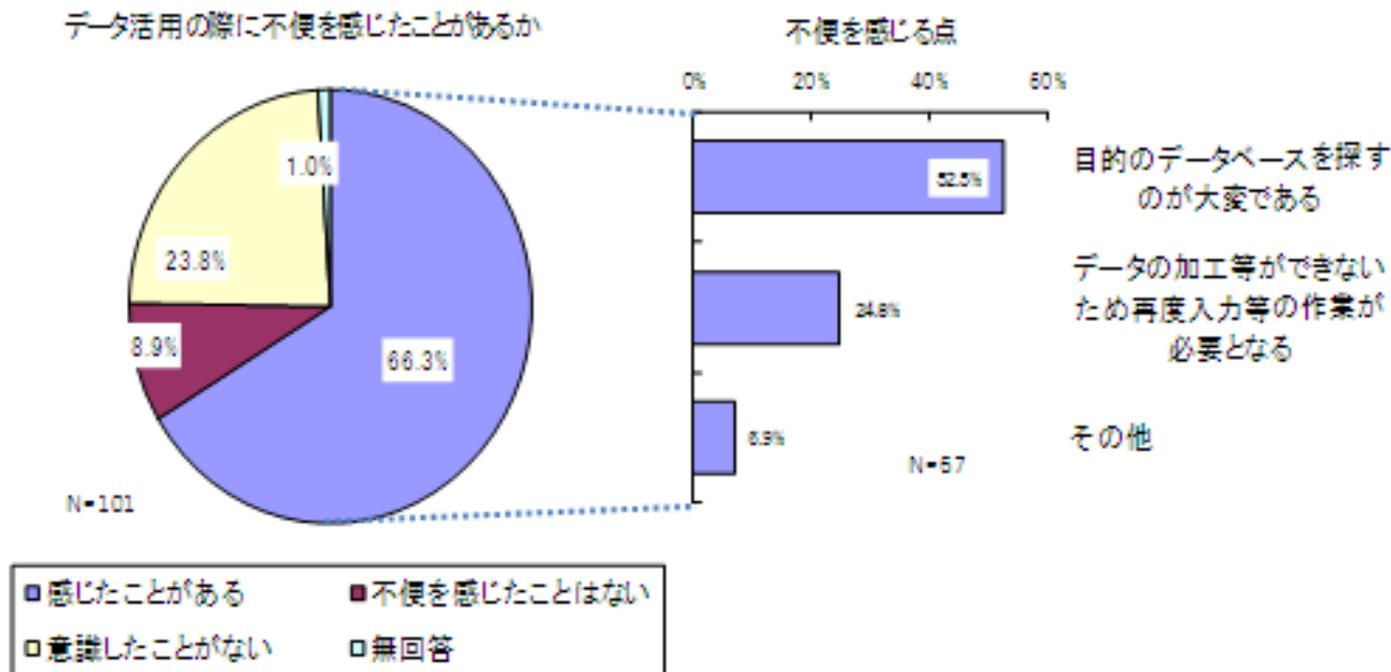
配布数 858 団体

回収数 101 団体

回収率 11.8%

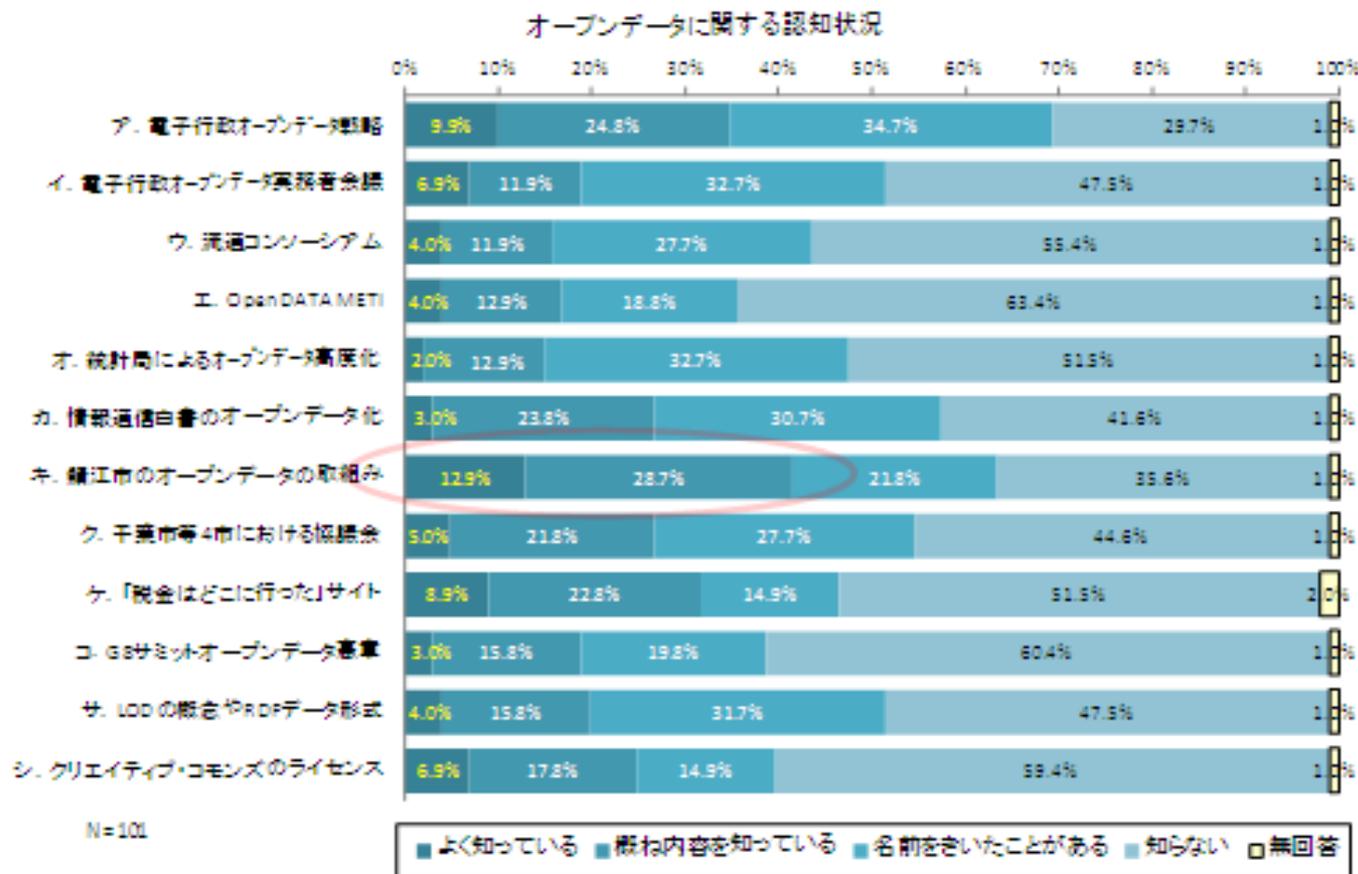
注) 本調査を回答した自治体は、オープンデータに比較的関心があり、積極的な団体が多いものと推測される。そのため、本調査結果が、全国の自治体全体を表すものとは限らない。
コメント上の%表示は、小数点第1位を四捨五入している。

●他団体や国等の機関が公開しているデータを活用するのに不便を感じたことがありますか。



- 「公開データを活用する際不便を感じたことがある」との回答は、3分の2を占めている。
- 不便を感じる主な理由は、「目的のデータベースを探すことが大変」なことである。

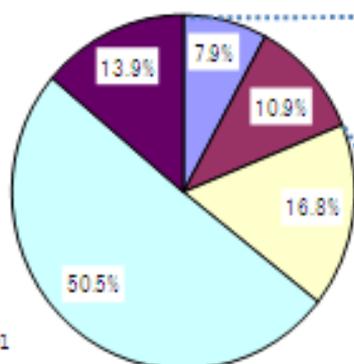
●貴団体では、オープンデータにかかる次の項目についてご存知ですか。(それぞれこつに選択○)



▶鯖江市における取組が比較的よく認知されている。

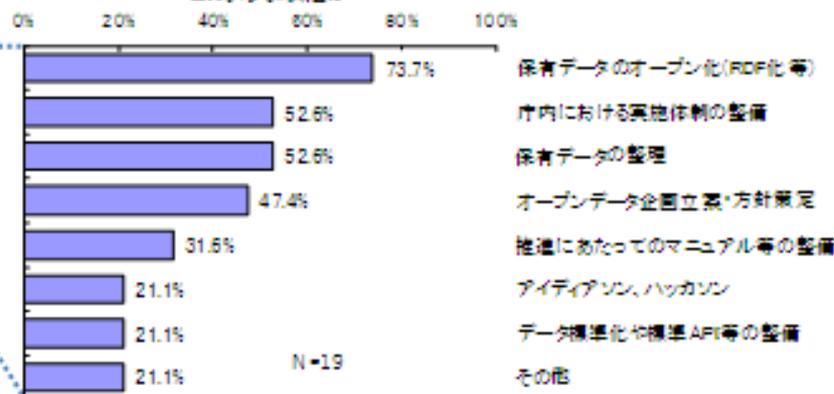
●貴団体では、オープンデータに関する取組を行っていますか。(1つ選択)

オープンデータに関する取組を行っているか



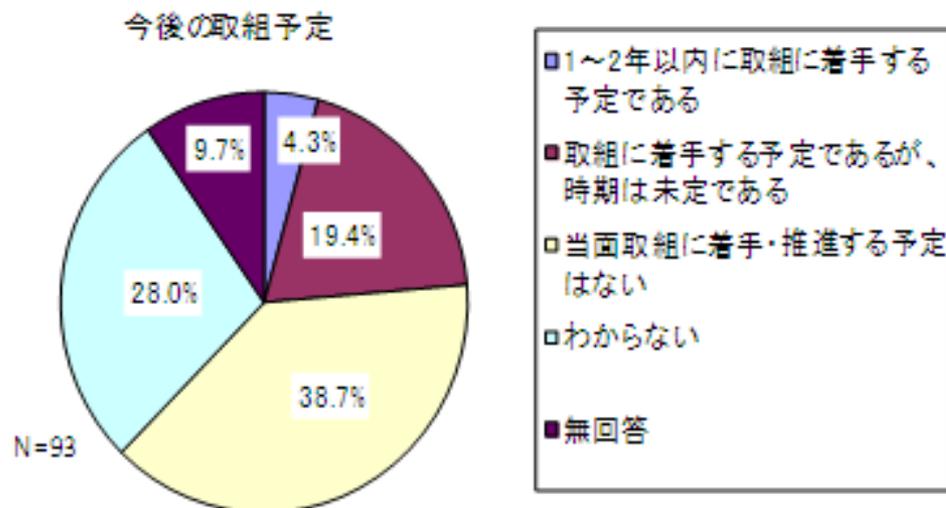
- すでに取組んでいる
- 具体的に取組内容を検討している
- 関心があり、情報収集している
- 関心はあるが、特段の取組を行っていない
- 関心もなく、取組も行っていない

どのような取組か



▶すでにオープンデータに取り組んでいる団体は8%。何らかのアクション(情報収集など)を起こしている団体は36%。関心があるが特段の取組を行っていない団体は約半数を占める。
 ▶取組内容は、「保有データのオープン化(RDF化等)」が74%、「庁内における実施体制の整備」「保有データの整理」「オープンデータの企画立案・方針策定」がそれぞれ50%前後を占めている。

●(取組を行っていない団体におきぎします)
今後オープンデータの取組に着手・推進していく予定ですか。(1つ選択)

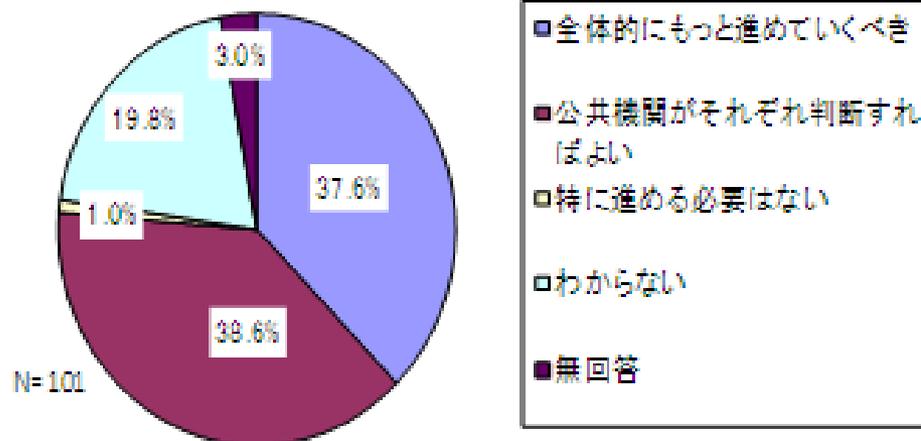


▶取組んでいない団体において、「1～2年以内に取り組に着手する予定」は4%、「取組に着手する予定であるが、時期は未定」は19%と、これらを合計した「着手を予定している」割合は、約4分の1を占める。

▶一方、「当面取組に着手・推進する予定はない」は39%、「わからない」は28%と、着手・推進の予定のない団体の割合は総じて高い。

●今後公共機関はもっと積極的にオープンデータを進めて行くべきと思いますか。
(1つ選択)

公共機関は今後積極的にオープンデータを進めていくべきか



▶「全体的にもっと進めていくべき」は38%、「公共機関がそれぞれ判断すればよい」は39%、「わからない」は20%を占めている。

▶一方、「特に進める必要はない」は1%と極めて低い。

オープンデータ化 フェーズ

オープンデータ構想立案
・現状分析

- ・効果的なオープンデータ構想の企画・全体計画
- ・現状の情報やデータの棚卸し・調査
- ・オープンデータのポリシーやルール策定支援

オープンデータの
推進と環境整備

- ・アイデアソン、セミナー等の企画・運営
- ・市民やNPO等と協働・協調の企画・運営支援
- ・著作権等の規約の整備
- ・オープンデータ化するデータ仕訳

アプリケーション・
サービスの整備促進

- ・データの機械判読形式化への変換
- ・APIの整備・カタログの整備・規約整備
- ・アプリケーションの開発
- ・地元IT企業等とのコーディネート

データやアプリケーションの
運用及び活用促進

- ・官民連携体制の運用・充実
- ・地域人材や地元企業等の育成
- ・新たな情報分析サービスの創出支援
- ・新たな情報提供ビジネスの創出支援

専門的
&
総合的にサポート

お問い合わせ

株式会社JMAホールディングス
戦略企画本部 沓内、永川

〒105-0011
東京都港区芝公園3-1-22
Tel:03-3436-4304 Fax:03-3434-6278
Mail:opendata-01@jmahd.co.jp

株式会社スマートバリュー



かんさい
生活情報ネットワーク

社会インフラ企業の垣根を超えた情報共有の試み
～「かんさい生活情報ネットワーク」の事例紹介～

平成25年12月3日

0. 目次

1. かんさい生活情報ネットワークの生い立ち
2. システム概要
3. 参画団体について
4. 報道掲載実績
5. 訓練結果
6. その他の成果
7. 協議会のご案内

1. かんさい生活情報ネットワークの生い立ち

かんさい生活情報ネットワークの誕生

先の東日本大震災では、被災地の多くのエリアで発災直後から電話やFAXが通じなくなり、さまざまな情報のやり取りができなくなりました。
南海トラフの巨大地震などの大規模で広域的な災害やゲリラ豪雨など、関西地域でも起こりうる様々な災害に際して、同じような状況を生み出さないようにするにはどのようにすればいいか？という疑問がそのきっかけでした。

かんさい生活情報ネットワークの目的

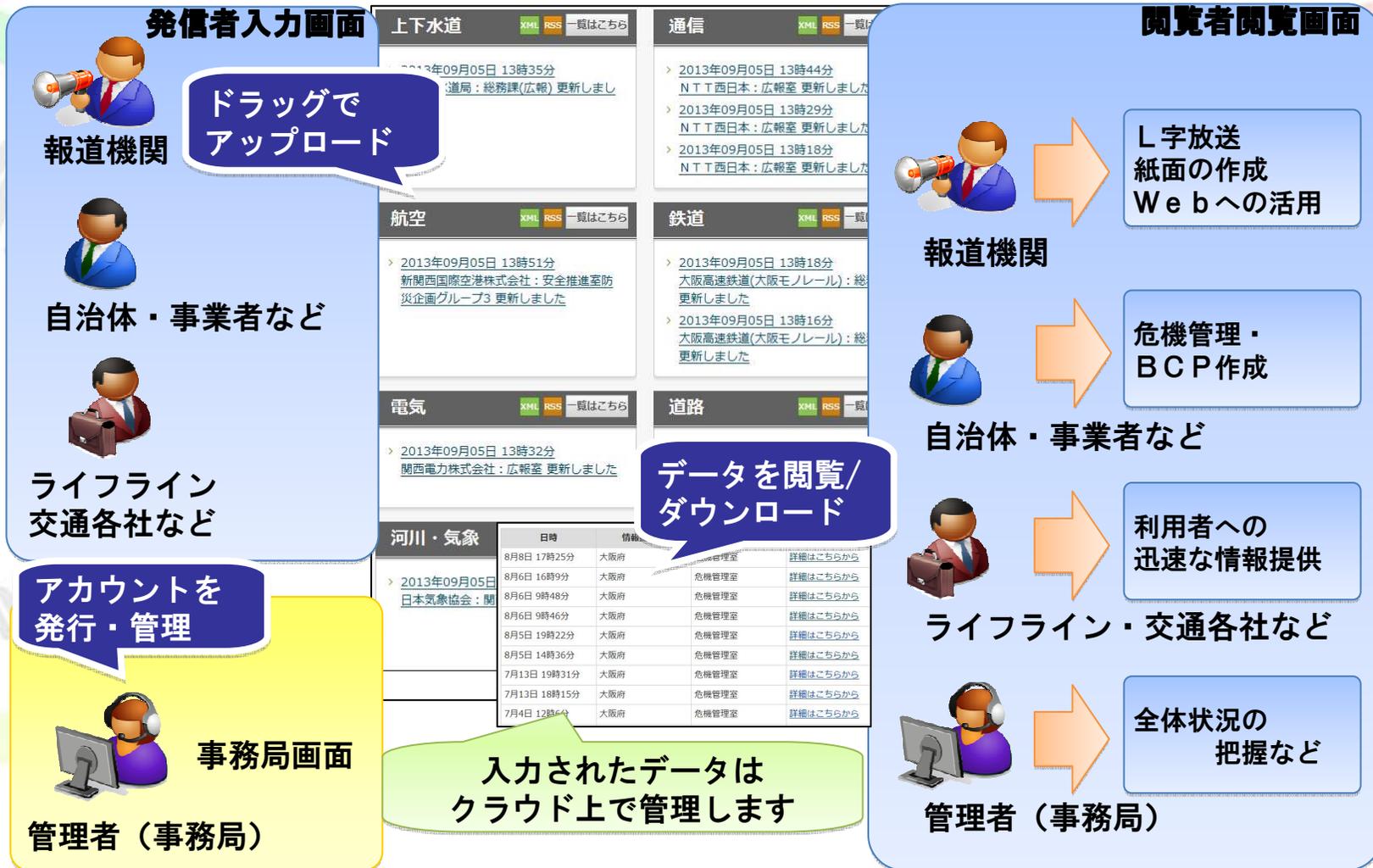
関西に拠点を置くライフラインや交通などの事業者・自治体・報道機関・専門家が参加し、様々な情報を共有し互いに活用することで、災害時に地域住民の生命や財産を守り、さまざまな団体の危機管理や事業継続に貢献することが大きな目的。
そしてなによりも、参加団体・専門家の中に共助のネットワークをつくることが大前提。

それ、インターネット経由で実現します。

NHK大阪放送局を中心とした幹事団の呼びかけに応じて、ライフライン関連事業者や自治体が協議会に参加。
業種や規模の異なる企業や団体がこれほどの規模で連携するのは全国初の試みであり、鉄道の運休や停電、断水といったインフラ情報をはじめ、避難所に関する自治体の広報などを専用のサーバーに保存する。構築したシステムは「現場の担当者が負担にならない」事を大前提に統一的な書式は設けず、各社それぞれの書式でデータを入力できる仕様となっているため、誰にでも簡単につかうことができます。

2. システムの概要

入力・閲覧はすべて、ブラウザからの簡単操作です



3. 参画団体

関西電力
電源開発 西日本支店
大阪ガス
大阪市水道局
NTT西日本
スマートバリュー
先端情報技術応用研究会 (略称RICT)
ケイ・オブティコム
近畿日本鉄道
JR西日本
大阪高速鉄道 (大阪モノレール)
新関西国際空港
京阪バス
NEXCO西日本 関西支社
気象工学研究所
日本気象協会
日本赤十字社 大阪府支部
大阪府
大阪市危機管理室
茨木市
河南町
河内長野市
豊中市
伊丹市
西宮市
時事通信社大阪支社
共同通信大阪社会部

朝日新聞 大阪本社
神戸新聞社
日本経済新聞社 大阪本社
産経新聞社
ラジオ関西
関西テレビ
朝日放送
サンテレビ
読売テレビ
毎日放送
テレビ大阪
NHK大阪放送局
NHK和歌山放送局
NHK大津放送局
NHK神戸放送局
NHK京都放送局
NHK報道局 災害・気象センター
ウェザーニューズ
FMちゃお
エフエムちゅうおう (YES-fm)
ラチオきしわだ
FM千里
エフエム・キタ
J:COM
関西情報センター
池田泉州銀行
日本銀行 大阪支店
近畿経済産業局
五星 関西支社

…他多数

4. 報道掲載実績

神戸新聞 NEXT 11月26日 ログイン 新規申込

兵庫県内 地域 全国海外 連載・特集 映像・写真 社説・正平調 イミミ

社会 事件事故 経済 スポーツ 教育 医療 文

神戸新聞 ホーム > 兵庫県内 > 防災 > ライフラインや交通機関などが情報共有 協議会が大阪で発足

防災

2013/6/5 21:03

ライフラインや交通機関などが情報共有 協議会が大阪で発足

関西に拠点を置くライフラインや公共交通機関、自治体、報道機関が会員となり、災害時に必要な情報をインターネット上で共有できる「かんさい生活情報ネットワーク協議会」の設立総会が5日、大阪市中央区の大阪歴史博物館であった。東日本大震災で生活情報が交錯し、市民に行き渡りにくかったことを教訓に、会員の団体が情報を一括して把握し、市民にいち早く伝えるシステムを目指す。（上田勇紀）



←神戸新聞 (WEB)

毎日新聞 平成25年6月6日(木) 26面

災害時に最新情報共有

かんさい情報ネット 100団体が設立

災害時を想定し、関西のライフライン事業者や報道機関、自治体などが、被災状況などの情報をインターネット上で発信・閲覧できるシステム「かんさい生活情報ネットワーク」の運用が5日始まった。業態や規模が異なる多数の団体が、災害を想定して連携し、ネット上で最新情報を共有する試みは他に例がないという。この日、約100団体から成る協議会の設立総会が開かれた。

東日本大震災で電話やファクスなどが使えなくなり、必要な情報を事業者や行政がやりとりできなかったことがきっかけ。登録した団体・企業は、上下水道▽ガス▽鉄道▽メディア▽自治体―など、項目ごとに最新情報を発信し、閲覧する。例えば、通信事業者が電話の不通回線数や公衆電話の無料利用可能地域を入力し、参加団体はその情報を閲覧できる。協議会会長の室崎益輝・神戸大名誉教授は「巨大地震の発生が懸念される中、大きな期待が持てる仕組み。情報共有をさらに広げるよう育てたい」と話した。

協議会の年会費は1万円。入会に関する問い合わせは関西情報センター(06・63346・2098)。

【池田知広】

神戸新聞 平成25年6月6日(木) 32面

災害時 ネットで情報共有

協議会が設立総会

ライフライン、交通、報道…

関西に拠点を置くライフラインや公共交通機関、自治体、報道機関が会員となり、災害時に必要な情報をインターネット上で共有できる「かんさい生活情報ネットワーク協議会」の設立総会が5日、大阪市中央区の大阪歴史博物館であった。東日本大震災で生活情報が交錯し、市民に行き渡りにくかったことを教訓に、会員の団体が情報を一括して把握し、市民にいち早く伝えるシステムを目指す。（上田勇紀）

協議会は大阪府やNHK大阪放送局などが発起人となり、室崎益輝・神戸大名誉教授（防災計画学）が会長を務める。会員になった電気、ガス、水道事業者や交通機関が専用のホームページにライフラインや運行情報をアップ。報道機関や自治体が閲覧し、迅速に市民に提供できるようにする。

協議会が「災害時の情報共有が重要な役割を担っている」というのは「誰がどうも」の共通認識だ。室崎氏は「大震災でも、市民の役に立つためには、誰かが率先して情報を提供しなくてはならない」と話している。

企業向けに会員を募っている。今後、大阪府と連携して訓練を行い、協議会を開いたりして本格的に活動する。同協議会は「南海トラフ巨大地震・淡路大震災も東日本大震災でも、市民の役に立つためには、誰かが率先して情報を提供しなくてはならない」と話している。

←朝日新聞

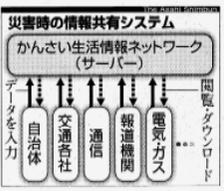
災害情報 ネット共有

関西100団体、協議会発足

南海トラフの巨大地震など災害時にライフラインの事業者や自治体、報道機関などが情報を共有する「かんさい生活情報ネットワーク協議会」が5日、発足した。鉄道や運休や停電、断水、避難所に関する情報などを的確に発信し伝えるのが目的で、関西に拠点を置く約100の団体加盟する見通しだ。業態の異なる企業や団体がこうした規模で連携するのが初めて。大阪府でこの日あった設立総会で、協議会会長の室崎益輝・神戸大名誉教授は「被災が長期化する巨大地震では生活再建を支援する」

情報の重要性が高まり、新しい情報共有システムが必要だった。このネットワークによって、復興の担い手の相互信頼や連携をつくりだすことができる」と意義を語った。

協議会によると、インターネットのクラウドサービスを使い、加盟社・団体が



災害時を想定し、関西のライフライン事業者や報道機関、自治体などが、被災状況などの情報をインターネット上で発信・閲覧できるシステム「かんさい生活情報ネットワーク」の運用が5日始まった。業態や規模が異なる多数の団体が、災害を想定して連携し、ネット上で最新情報を共有する試みは他に例がないという。この日、約100団体から成る協議会の設立総会が開かれた。

←神戸新聞

…他TV放映等多数

5. 一斉訓練

2013年9月5日 13～15時に一斉訓練を実施

- ・紀伊半島沖を震源とする南海トラフ巨大地震が起きた場合、大阪湾に津波が到達するのは約2時間後とされており、発災から津波到達まで2時間、その後、大阪湾沿岸を中心に被害が拡大する2時間のあわせて4時間を想定したシナリオを協議会にて作成。
- ・訓練は倍速の2時間でじっしするものとして、各社に時間の経過とともに、それぞれの事業に関して想定される被害情報や対応情報を随時入力するものとして開始。

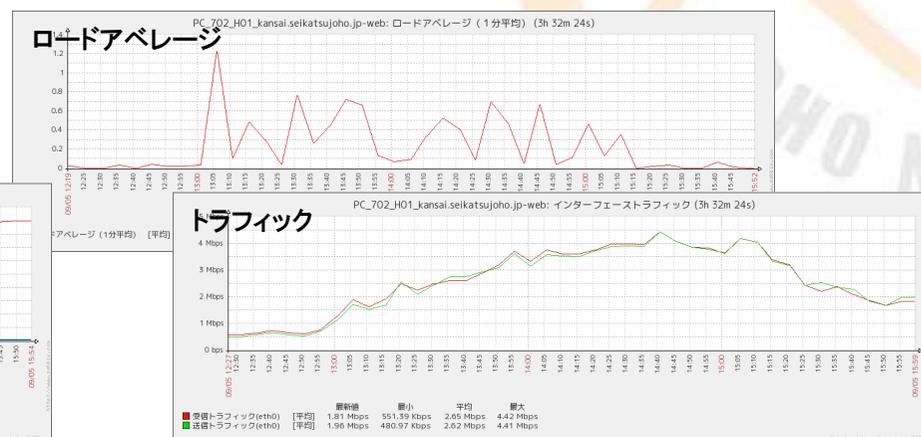
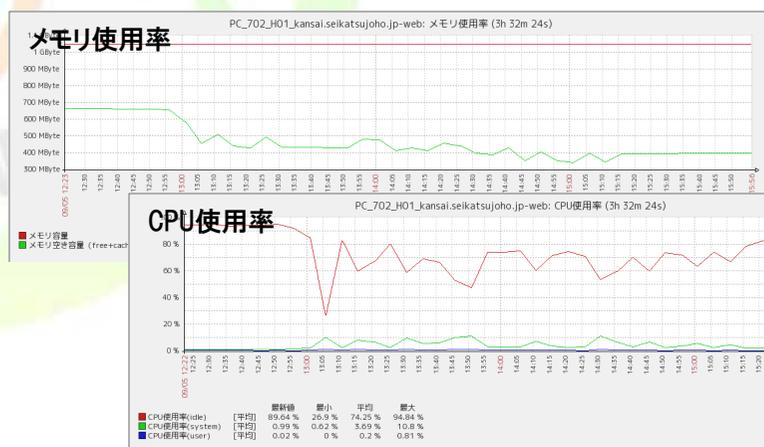
当日の訓練結果は？

リリース総数:63 リリースファイル数:48 単一での最大ファイルサイズ:6.69MB リリース単位での最大サイズ:6.73MB 閲覧障害などなく、スムーズに稼動。今後の拡充展開について、一定の目安となる情報を得られる。

また、訓練終了後の会員アンケートなどでも

- ・「画像がリリースとして提供されていたのでわかりやすかった」
- ・「デジタルデータなので、時系列管理が容易で助かる」
- ・「データの転用が簡単にできるのでありがたい」などの回答多数。

また、会員間で「リリースの記述方法についての議論」が発生するなど、ネットワークとしての意義を体現するような動きも発生。



6. その他の成果

専門家を招いての勉強会の定期的実施

第1回勉強会

テーマ:「自治体と企業のBCP ～自立と連携の重要性～」
講師:紅谷昇平(べにやしょうへい)氏
かんさい生活情報ネットワーク協議会 アドバイザー
神戸大学社会科学系教育研究府特命准教授
日時:平成25年10月25日(金) 15時～16時45分

第2回勉強会

テーマ:「津波と高潮を学ぶ」
講師:奥村与志弘(おくむらよしひろ)氏
かんさい生活情報ネットワーク協議会 アドバイザー
京都大学大学院地球環境学堂 助教
日時:平成25年12月13日(金) 15時～17時

システムから配信された情報の報道実績

・台風18号の際は、NHK大阪放送局では、ニュースの原稿を出す際に、電力などの情報を閲覧し、使わせていただきました。今後は、いわゆるL字放送に反映させる装置を導入して使うほか、データ放送やインターネットでの緊急災害情報提供にも活用させていただく予定です。

提供された情報量は決して多くはなかったですが、手応えは感じましたし、今後の方向性も見えたように感じています。



・台風18号という「本番」でどれくらいこのネットワークが機能するのか、検証するつもりで出社しました。実際に関西電力さんの停電情報をL字画面に反映することができました。FAXで受け取る情報と同じ内容で、しかも紙の束に埋もれることなく最新の情報が取り出せるのはよいシステムだと思います。

・大阪府さんの被害まとめも有益だったのですが、1報のあとが更新されなかったため、放送には反映できませんでした。京阪バスさんの情報も閲覧していましたが、L字画面の文字数の限界もあり、鉄道情報を優先して出しました。災害時には「管内異常ありません」だけでも各社さんがアップしていただければ取材電話も減ります。情報の数が鍵だと感じました。

7.協議会のご案内 入会お申し込み方法

<入会お問い合わせ先>

入会に関する問い合わせ

関西情報センター 新事業開発グループ TEL 06-6346-2981

<入会お申し込み先>

<http://www.kiis.or.jp/bousai/seikatsujoho/>

K I I SのHPからも申し込みができます。



*ご参考 かんさい生活情報ネットワークの主な報道 (設立に関する報道)

新聞	6/6	朝刊	毎日、朝日、神戸
	6/6	夕刊	日経
	7/28	朝刊	読売
TV	6/5		NHK、和歌山放送
	6/6		毎日放送

(訓練に関する報道)

新聞	9/5	夕刊	朝日
TV	9/5		NHK



7.協議会のご案内 協議会に関するお問い合わせ



●1 入会に関するお問い合わせ

平日・昼間
(9:00-17:00) 関西情報センター 新事業開発グループ
Tel 06-6346-2981
Mail nstaff@kiis.or.jp

休日・夜間 NHK大阪放送局

●2 システムやアカウントにお問い合わせ

株式会社スマートバリュー 公共クラウドDivision
かんさい生活情報ネットワーク問い合わせ窓口
Tel 06-6448-8446 (平日9:00-18:00)
Mail info-kansaiseikatsujoho@g.smartvalue.ad.jp

●3 協議会の最新情報について

協議会の各種活動における最新情報は、公式Facebookページにて随時発信しています。お申し込みに関連する情報や、各種のご質問などは、以下よりご確認ください。

「いいね！」を押していただくと、最新情報が常にお手元に届きます。

かんさい生活情報ネットワーク協議会公式Facebookページ

<https://www.facebook.com/seikatsujoho>

7.協議会のご案内 協議会概要



会 長 室崎益輝
副会長 岡田憲夫 飯尾能久
幹 事 NHK大阪放送局（代表幹事） 関西情報センター（事務幹事）
関西電力 大阪ガス NTT西日本 朝日新聞大阪本社 FMちやお
毎日放送 サンテレビ スマートバリュー 大阪府危機管理室
監査役 オージス総研 代表取締役 専務執行役員 阿部和良
地域計画建築研究所 取締役副社長 堀口浩司
アドバイザー 永松伸吾 紅谷昇平 宇田川真之 奥村与志弘
所 在 一般財団法人 関西情報センター 新事業開発グループ内
（〒530-0001 大阪市北区梅田1-3-1-800号 大阪駅前第1ビル8階）
年会費 1万円／団体

<お問い合わせ先>

入会に関する問い合わせ

関西情報センター 新事業開発グループ TEL 06-6346-2981

システムに関する問い合わせ

スマートバリュー 公共Division TEL 06-6448-8446

<入会お申し込み先> <http://www.kiis.or.jp/bousai/seikatsujoho/>

7.協議会のご案内 会長・副会長とアドバイザーのご紹介

会長



室崎益輝

- 神戸大学名誉教授
- 兵庫県立大学特任教授
- 日本災害復興学会特別顧問
- ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長

副会長



岡田憲夫

- 関西学院大学 災害復興制度研究所長
- 国際総合防災学会会長



飯尾能久

- 京都大学防災研究所
地震予知研究センター長
- 京都大学 阿武山観測所長

アドバイザー



永松伸吾

- 関西大学社会安全学部 准教授
- 公共政策、地域経済復興など



紅谷昇平

- 神戸大学社会科学系教育研究府特命准教授
- BCP、産業復興、都市計画など



宇田川真之

- 人と防災未来センター 研究主幹
- 防災情報、要援護者支援など



奥村与志弘

- 京都大学大学院地球環境学堂 助教
- 津波防災工学、防災情報学など

株式会社 おたに



地価推定アプリケーション

2013年12月03日

株式会社おたに

(クラウドテストベッドコンソーシアム 連携主体)

小谷 祐一朗



公示地価

国土交通省・都道府県発表の平米単位の土地価格

47,941地点(2013年)で地価が発表

推定地価

6800万ポイント以上で推計

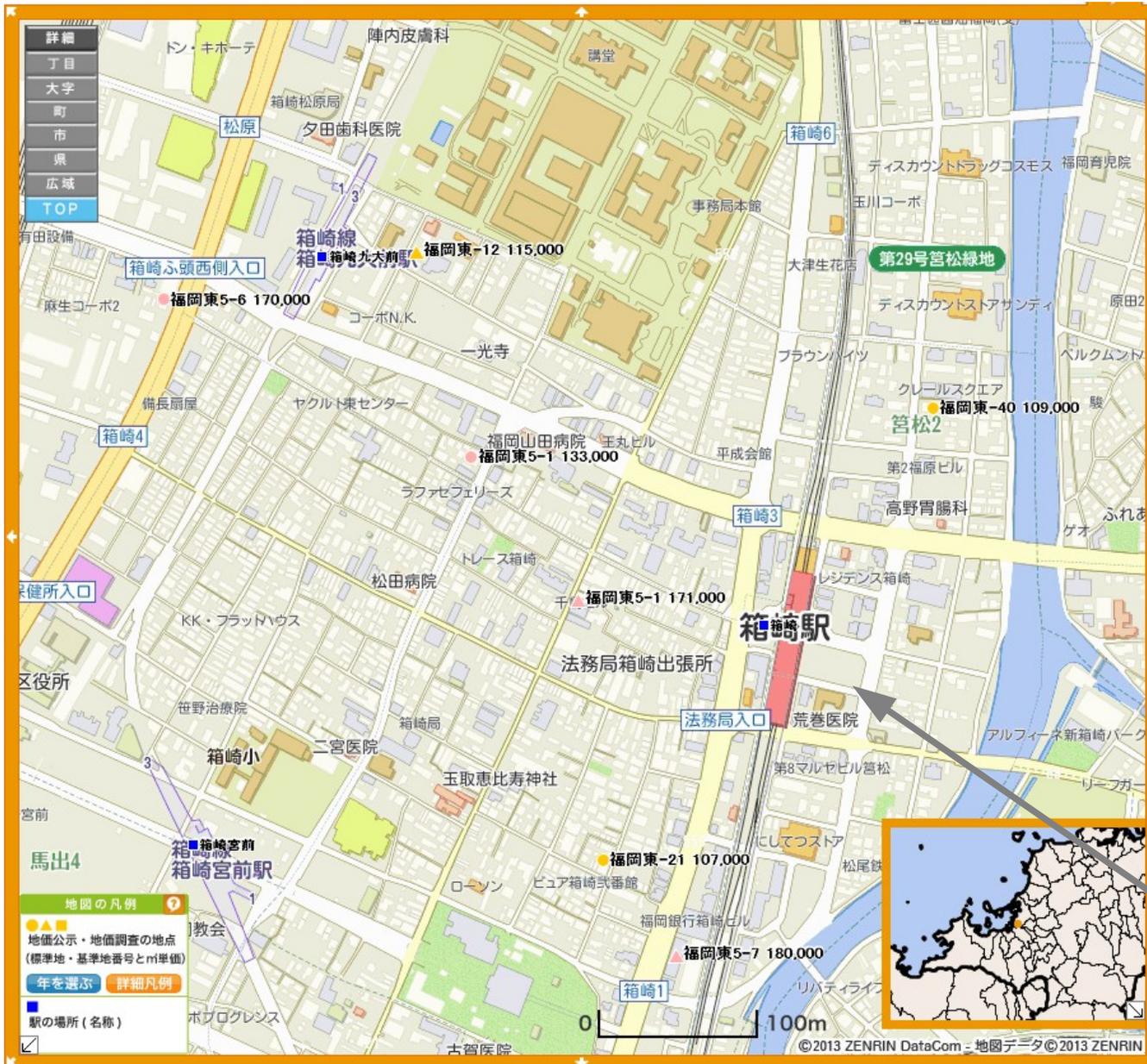
10m単位のメッシュに分割

つまり、

「ここいくら？」

「○○○○○○○円/m²です」

といえます。



7ヶ所の地価ポイント

73,000円の価格差

40平米の土地を売りたいんだけど、
いくらで価格設定すればいいんだろう？
不動産業者に聞くと営業が来るしなあ...



この土地を持っているAさん

箱崎駅周辺の地価を10mごとにみてみましょう